

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780103

研究課題名(和文)日本-ASEAN関係の構築:対日不信の制度的緩和に注目して

研究課題名(英文)Building Cooperative Relationship between Japan and ASEAN: Focus on the ASEAN Member Countries' Mistrust of Japan

研究代表者

井原 伸浩(Nobuhiro, Ihara)

名古屋大学・国際言語文化研究科・准教授

研究者番号：80621739

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1970年代における日本の対東南アジア外交政策、とりわけ東南アジア諸国連合(the Association of Southeast Asian Nations: ASEAN)との協力関係を形成するため、いかなる外交的シグナルを日本政府が域内諸国に送ったかを分析した。とりわけ、1) 現地の反日感情を校正する要因として、いかなるものがあったか、2) こうした反日感情を緩和するために、日本政府はいかなる取り組みを行ったか、を歴史的アプローチを用いて明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research analyzed Japan's foreign policy toward the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) in the 1970s especially focusing on what kinds of diplomatic signals the Japanese government sent to the regional countries to build cooperative relations with them. More specifically, it considered 1) what constituted anti-Japanese sentiment in the region, and 2) the methods that the Japanese government used to deal with the problem of how to mitigate anti-Japanese sentiment during that era.

研究分野：国際関係論

キーワード：ASEAN 福田ドクトリン 東南アジア

1. 研究開始当初の背景

1974年に、当時の首相、田中角栄が東南アジアを訪問した際、大規模な反日デモや暴動が発生したことに見られるように、70年代の日本は、現地の強い反日感情に直面していた。そこで田中の帰国後、外務省を中心とした様々な外交的取り組みが開始され、特に77年の福田赳夫首相による東南アジア諸国訪問、およびその際打ち出された福田ドクトリン、さらには同時に発表された対東南アジア経済・文化協力政策は、現地人の反日感情を和らげ、日本-ASEAN(東南アジア諸国連合: the Association of South East Asian Nations)関係の制度化に強く貢献したと評価できる。

ところが、これは必ずしも対日不信の解消を意味していない。80年代以降も、日本の国際的役割拡大に関して、ASEAN諸国は一定の警戒心を抱き続けていたためである。特に福田ドクトリンは、日本の対米自主路線が具体化したものという評価がしばしばなされるが、そうであるなら、こうした域内の警戒感が一部で強まることは免れ得なかった。

それでは、こうした対日不信にもかかわらず、なぜ、いかに日本はASEANとの協力関係を構築することができたのか? 先行研究は、ASEAN諸国の対日不信に言及しているが、何が対日不信の根拠となったのかに関する体系的な議論はなされていない。また、対日不信を緩和するうえで、いかなる政策が試みられ、それらがいかなる役割を果たしたかについて、さらには、米国の地域的コミットメントを含めた日本の東南アジアにおける外交的ビジョンがいかに説明されたかについて、歴史文書を用いた詳細な研究は欠如している。

2. 研究の目的

そこで本研究は、いかにして日本政府が、77年までにASEANとの対外協力関係を構築したか明らかにした。とりわけいかなるASEAN諸国の対日不信が、いかなる影響をこの過程で及ぼしたか、それはいかに緩和されたか、対日不信の緩和に貢献した日本政府の諸政策はいかなるものであったか、また、それはいかに機能したかを分析した。

具体的には、以下の3つの問いを設定している。すなわち、1) 当時の東南アジアにおける反日感情について、経済的な要因はいかなるものであったか、それは妥当な評価に基づいていたか、これを日本政府、とりわけ外務省はいかに評価していたか、2) 非経済的な要因、すなわち、政治・文化・社会的な要因はいかなるものであったか、また、それは妥当な評価に基づいていたか、これを日本政府、とりわけ外務省はいかに評価していたか、3) こうした反日感情を緩和するために、日本政府としてはいかなる取り組みを行ったか。その際、いかなる長期的・短期的な外交

ビジョンが示され、それはいかなる政策として具体化したか、また、そうした政策は、それまでの日本政府による外交政策といかなる連続性を持ち、また新味を持ったか、である。

3. 研究の方法

一次資料として、主に外務省外交史料館および米国の国立公文書館での収集を行った。さらに、福田ドクトリンの第一稿を執筆した元外務省アジア局参事官の枝村純郎氏にインタビューを行い、福田の東南アジア訪問に至る詳細な情報収集も行った。いうまでもなく、当時の関係部局で活躍した外務官僚らの回顧録や記事等も参考にした。

したがって、本研究は歴史的アプローチを用いている。ただし、説明枠組みとして、いくつか分析の焦点を設定した。

第一に、パワーの非対称性に基づく国家間不信と、それとは異なる論理で生じた国家間不信の区別である。すなわち、日本とASEANのように、経済的なパワーにおいて著しい非対称性があるアクター間では、パワーに劣る側が他方に不信を抱きやすい。これはパワーに優れるアクターによる搾取のリスクが高まるためである。一方で、当時の反日感情の源泉は、こうした経済的なパワーの格差とは異なる、社会・文化的要素も強く存在した。したがって、本研究では、経済的なパワーの格差によって生じがちな不信と、それとは関係のない社会文化的な不信の双方を区別して分析した。

第二に、福田の東南アジア訪問後に形成された日本-ASEAN関係の制度構造、とりわけ、日本政府の支払った外交的コストに注目した。これは、日本政府がASEANとの協力関係構築に向けて、多大な「コストのかかるシグナル(Costly signal)」を払ったという立場によるもので、社会心理学の分野では、こうしたコストの支払いは、不信の緩和に資すると議論される。当時は南北問題の是正が国際的に求められていたこともあり、ややもすると日本政府ばかりがアンタイドの援助支払いを行い、それに対する短期的見返りに欠ける政策がとられている。しかしながら、本研究では、上に記したコストの評価から、短期的には利益や見返りが少ないものの、長期的観点から東南アジア諸国に評価される政策を、日本政府がいかに打ち出し、また、それが日本-ASEAN間の相互信頼の向上にいかなる貢献を果たしたか、という観点から、日本政府による対東南アジア外交政策決定過程を分析した。とりわけ、日本-ASEAN関係の制度構造として、どちらがいかなるイニシアティブを地域協力で発揮するような関係が構築されたかに焦点を当てている。

4. 研究成果

本研究の研究成果は、大まかに言って以下3点にまとめることができる。

第一に、経済的な側面から、1970年代初頭の東南アジアにおける対日イメージ悪化の要因を分析した。一口に日本の「経済支配」が疑われていたとしても、その根拠は様々であり、実態に即したものもあれば、誤解に基づくものもあった。外務省としても、東南アジアにとって日本は経済大国であり、大国にふさわしい行動をとるべきだという考えが強いことにかんがみ、見直すべきところは見直すという姿勢から、実態に即した対日不満の原因に関しては、詳細に分析していた。しかしながら、「新しい大東亜共栄圏」が日本によって作られつつある、というほどの規模や地理的範囲で「日本の経済支配」が広がったわけでもない。必ずしも全てのASEAN諸国で、経済的な要因からくる反日感情が、外交や日本人の経済活動に支障をきたすほど高まっていたとも、外務省も考えていなかった。したがって、東南アジアにおける日本のイメージを検討する際には、国ごとによる違いを見ることはもちろんのこと、経済分野にとどまらない、多様な視点をもって分析することが求められていたのである。

第二に、軍事的・心理的・文化的・社会的な反日感情の諸要因である。これに関して外務省は、以下の評価を下している。(1) 東南アジア諸国は、経済大国日本が「アメリカ離れ」することで、過度の自主外交を志向し、軍事大国化を含む現状変更勢力になることを危惧していた。これが、「新たな大東亜共栄圏の構築」論などにみられる、日本による影響力拡大の懸念につながった。(2) 日本の東南アジアに対する経済協力や投資は、「経済的に強い立場を背景にしたアグレッシブな市場活動」や「現地の利益をかえりみないもうけ主義」といった経済的な批判だけでなく、社会・文化分野での非難を浴びていた。例えば、贈賄による所得分配不公正の助長、現地人の役員登用や賃金問題等の人事や労務管理、地域社会に対する寄与への消極性などである。日本人観光客による「無礼講」や買春といった、現地文化への配慮の欠如も問題視された。(3) しかし、対日批判は必ずしも日本のみに原因があるわけではないことも指摘されている。例えば、「日本の軍事大国化」は、外務省の企図するところではないのはもちろんのこと、これに対する現地の懸念に関しても、主な報告書では多くのページが割かれていない。社会・文化的批判に関しても、必ずしも現実を反映したものではなく、漠然とした、あまりに単純化された日本政府、日系企業、および日本人のイメージに基づいていた。また、現地国の政府や政策に大きな問題があり、日本人がスケープゴートにされていることがあるとも論じられている。

第三に、福田ドクトリンで示された日本外交の理念は、ASEANに言及された第三原則のみならず、軍事大国にならないという第一原

則、東南アジア諸国民との「心と心のふれあう相互信頼関係」を論じた第二原則も ASEAN 重視政策と連関を持ち、さらに日本のプレゼンスやコミットメントが、東南アジア諸国にとって望ましく有用と認識されうる理念を発信するものだったことを指摘した。すなわち第一原則は、日本による将来の軍事大国化に対する ASEAN 諸国の懸念を緩和し、さらにそれによって生まれた余力で種々の協力を行う姿勢がとられたゆえに、日本の援助増大が、軍事大国にならないという原則を裏付けるものとなった。第二原則で掲げられた「心と心の触れ合い」は、それまでとは「桁違い」な経済協力と ASEAN 文化基金で新味を持ちつつ、「本当にお互いの立場を理解しての協調、連帯」という関係が目指された。第三原則の ASEAN およびその加盟国の連帯と強靱性を強化する自主的努力に対する支援も同様に、福田より前の政権から基本姿勢を踏襲しつつ、ASEAN 五大工業プロジェクトへの支援表明や、ASEAN 文化基金設立等によって新味が与えられた。第三原則では、インドシナ諸国との平和共存も謳われているが、ASEAN により高い優先順位を置くことで既存のバランスを維持しようとしている。これにより、「日本が単なる傍観者でなくて、ASEAN と共に良き協力者として、相携えて歩くのだという」姿勢が示され、それは「文句なしに歓迎された」のである。

本研究の学術的な意義としては、以下の四点が指摘できる。第一に、日本政治史上、極めて高い評価を受けた福田ドクトリンを、本研究は先行研究では用いられなかった資料を用いて詳細にあぶりだしたものであり、歴史研究上の貢献を行っている。とりわけ本研究は、福田ドクトリンの第一稿を執筆した枝村純郎の手記およびインタビューを盛り込んでおり、先行研究にはない細かな政策決定過程を分析することに成功した。

第二に、本研究は、日本の対東南アジア政策を、対米依存か対米自主路線か、もしくは、経済外交か政治外交への変遷という視点で評価してきた従来の研究とは異なり、日本のアジアにおけるイメージ戦略として、日本の対東南アジア外交をとらえている。今日、国家の魅力を発信するパブリックディプロマシーが国際的に注目されているが、本研究が扱った福田外交の事例は、イメージ戦略の成功例として評価しうる。

第三に、今日のアジア太平洋における地域協力の主な特徴の源流を示すことができた。70年代以降、ASEAN は域外国との対話枠組みを数多く構築したが、それは域外国をメンバーに含めつつ、ASEAN 諸国が協力を主導するという制度的特徴を有する。また、例えば ASEAN 地域フォーラム (ASEAN Regional Forum: ARF) では、協調的安全保障概念のもと、中国を加盟国としながら、南シナ海問題などの協議を進めている。本研究は、こうした、潜在的脅威を内包するメンバーシップや

協議を基礎とした ASEAN 諸国主導の協力という制度の起源を明らかにするものである。

第四に、戦後日本の基本的な外交スタイルを評価する新たな視点を提供できる。ブレーカーは戦後日本の基本的な外交スタイルを、海外の反日感情へ過度に反応し、リスク回避に重きを置く「その場しのぎ(coping)」なものと批判した。しかし本研究は、対 ASEAN 外交で日本は、自国のみならず ASEAN 諸国にとってもリスクのない地域協力を提唱したことが、対 ASEAN 関係の構築に資したと論じることで、日本の外交スタイルを評価する新たな視点を提供する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ・ 井原伸造「1970 年代東南アジアにおける日本の「経済支配」イメージの再検討」『メディアと社会』査読有, 第 8 号, 2016 年.

<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/bitstream/2237/24038/1/%E3%83%A1%E3%83%87%E3%82%A3%E3%82%A2%E3%81%A8%E7%A4%BE%E4%BC%9A8-1.pdf>

- ・ 井原伸造「1970 年代の東南アジアにおける非経済的な日本イメージの悪化要因」『言語文化論集』査読無, 第 38 巻, 第 1 号, 2016 年.

<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/bitstream/2237/24968/1/09%20ihara.pdf>

[学会発表] (計 3 件)

- ・ 井原伸造「1970 年代日本の対東南アジアイメージ外交：ASEAN 諸国の対日不信に注目して」日本国際政治学会 2015 年度研究大会, 仙台国際センター, 2015 年 10 月.
- ・ 井原伸造「日本のイメージ外交：1970 年代の東南アジア政策を事例に」名古屋大学大学院国際言語文化研究科附属グローバルメディア研究センター第 1 回定例研究会, 名古屋大学, 2015 年.
- ・ 井原伸造「福田政権の対東南アジア外交：域内における「既存のバランス」維持による対日不信問題のとりくみ」財団法人平和安全保障研究所日米パートナーシッププログラム第 2 期奨学生最終論文発表会, 全国町村会館, 2014 年.

[図書] (計 3 件)

- ・ 井原伸造「福田ドクトリンと ASEAN 重視政策：望ましく有用な日本人のイメージを形成するために」中村登志哉編『戦後 70 年を越えて：ドイツの選択・日本の関与』一藝社, 2016 年.

- ・ 井原伸造「アジア欧州会議 (ASEM)」, 「アジア太平洋経済協力会議 (APEC)」, 「東南アジア条約機構 (SEATO)」, 「東南アジア諸国連合 (ASEAN)」, 「東南アジア友好協力条約 (TAC)」, 「バンドン会議 (アジア・アフリカ会議)」, 「平和五原則」, 「平和十原則」 広島市立大学広島平和研究所編『平和と安全保障を考える辞典』法律文化社, 2016 年.

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井原伸造 (IHARA Nobuhiro)
名古屋大学 大学院国際言語文化研究科
准教授
研究者番号：80621739

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()